

第2期

にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略

アクションプラン

(計画期間 令和2年度～8年度)

【令和8年度版】



基本目標1 次世代を担う産業振興

(1) 稼ぐ力のある産業振興

施策名	担当課	新規 継続	事業費 [千円]	事業名	事業概要	指標(KPI)	KPI根拠	単位	現状値(R1)	目標値						
										R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
① 基幹産業の競争力強化に向けた支援	商工政策課	継続	1	企業立地促進条例促進事業	企業立地や設備投資を促進し、産業の振興と雇用の拡大を図る。	雇用創出数	現状値平均	人	257	65	65	65	65	65	65	65
		継続	-	企業活性化アドバイザー業務委託	アドバイザーが業務改善相談や支援施策周知斡旋、マッチング支援を行う。	訪問企業数	市内製造業全社訪問 (1周/2年)	社	66	75	75	75	75	75	75	75
		継続	350	DX促進事業	DX及びものづくりの先端技術の普及促進を図るためのセミナー等の開催。	延べ受講社数	事業回数及びセミナー内容	社	15	60	60	60	60	60	60	60
		継続	680	企業人材育成支援事業	工業基礎教育及び中堅者講座の受講料及び教材費を助成。	研修受講者数	受講科目の増	人	25	40	40	40	40	40	60	60
② 多様な企業立地の促進と魅力ある雇用環境の創出	商工政策課	継続	45	外国人材支援事業	市民との交流事業の実施。	交流会延べ参加者数	事業回数及び交流会内容	人	40	55	75	100	100	100	100	100
					外国人材が意欲を持って働き続けられる環境と、外国人材と地域が共生できる暮らしやすい環境の整備を図る。	外国人材の在留資格期間中における離職者数	離職者数ゼロ人	人	0	0	0	0	0	0	0	0
		継続	2,000	ワーケーション推進事業	ワーケーションを通じて首都圏等の企業にかほ市をPRし、交流人口・関係人口を増加させ、サテライトオフィス等の誘致に繋げる。	市内にサテライトオフィス等を設置した企業数	ワーケーション参加企業×10%	社	-	-	0	1	2	2	2	2

基本目標1 次世代を担う産業振興

(1)稼ぐ力のある産業振興

施策名	担当課	新規 継続	事業費 [千円]	事業名	事業概要	指標(KPI)	KPI根拠	単位	現状値(R1)	目標値							
										R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
③起業・創業・事業承継に対する支援	商工政策課	継続	250	創業塾開催事業	将来、創業を目指す方や創業して間もない方を対象に、創業に必要な一連の知識をワンストップで習得する「創業塾」を実施するにかけ、市商工会に対し、開催に要する経費の一部を補助。(補助率1/2、上限25万円)	創業支援等事業計画に基づく創業支援事業による創業者数	年6人 創業支援等事業計画の創業者目標数	人	5	8	8	8	8	8	6	6	
		継続	1,750	創業アシスト補助金事業	市内に住所を有する方で、市内において新たに創業する方に対し、創業に要する設備費等の一部を補助。(補助率1/2、上限30万円)												
	総合政策課	継続	16,313	ベンチャー創出・育成事業	地域コンテンツを活用したベンチャーの創出・育成	ベンチャー創業起業・輩出件数	首都圏・都市部の人材にアプローチを実施し、候補人材を獲得する。そこからプログラムによる育成の中で、ベンチャー候補者を確保し、ベンチャーを輩出。	件	—	3	6	8	9	10	11	12	
						育成プログラムの育成人数	人	—	6	12	15	20	25	30	35		
						首都圏・都市部等人材の獲得人数	人	—	9	17	22	28	32	37	42		
						首都圏・都市部等人材へのアプローチ数	人	—	18	25	30	35	40	45	50		
						利用する企業数	件	—	—	—	—	—	3	5	7		
						利用する企業における所在都道府県外の企業数	件	—	—	—	—	—	1	3	3		
						施設の利用者数	人	—	—	—	—	—	880	1,320	1,760		
						利用者における所在都道府県外の利用者数の割合	%	—	—	—	—	—	20	20	30		
移住者数	人	—	—	—	—	—	6	12	20								

基本目標1 次世代を担う産業振興

(1) 稼ぐ力のある産業振興

施策名	担当課	新規 継続	事業費 [千円]	事業名	事業概要	指標(KPI)	KPI根拠	単位	現状値(R1)	目標値						
										R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
④商業機能活性化の取組支援	商工政策課	継続	310	商店街活性化事業 ・商店街活性化事業補助金 ・出前商店街事業費補助金	商店街の賑わいづくりに意欲的に取り組む商店街組織を支援。	事業所数(商業・サービス業)	にかほ市商工会サービス部会・商業部会 合計410事業所	事業所数	410	410	410	410	410	410	410	410
		継続	1	中小企業振興資金利子補給事業	にかほ市中小企業振興資金の融資を受けた事業者の負担を円滑にするため、借入利息の一部を市で助成。											

基本目標1 次世代を担う産業振興

(2)農林水産業の振興

施策名	担当課	新規 継続	事業費 [千円]	事業名	事業概要	指標(KPI)	KPI根拠	単位	現状値(R1)	目標値							
										R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
①次世代農業への挑戦支援	農林水産課	継続	1,000	次世代農業先進技術推進事業	農業等散布用ドローンの導入費用を補助。	ドローン導入農業法人数	2年に1組織導入	法人	1	1	0	1	0	1	0	1	
②農林水産業従事者の育成・確保	農林水産課	継続	960	就農アドバイザー業務委託事業	新規に農業を始める方、及び、就農後の農業経営のアドバイス。	新規就農者数	2年に1人新規就農	人	0	1	0	1	0	1	0	1	
		継続	21,238	夢ある園芸産地創造事業	園芸農家における担い手の経営発展を図るため、必要な機械・施設等整備を支援する。(県単事業)												
		継続	2,387	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業	畜産農家における担い手の経営発展を図るため、必要な機械・施設等整備を支援する。(県単事業)												
		継続	1,200	秋田アグリフロンティア農業研修事業	新規就農等に必要な技術を身に付けるため、県の農業試験場等での研修に対し研修奨励金を支援する。(県単事業)												
		継続	15,750	新規就農者育成総合対策事業	経営開始直後の新規就農者に対し、機械等の導入や資金交付により支援する。(国庫事業)												

基本目標1 次世代を担う産業振興

(3)観光を核とした交流人口の拡大

施策名	担当課	新規 継続	事業費 [千円]	事業名	事業概要	指標(KPI)	KPI根拠	単位	現状値(R1)	目標値						
										R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
①海浜エリアの誘客促進	観光課	継続	9,722	国内外へのプロモーションの展開(海浜エリア)	観桜会、花火大会、掛魚まつり等の主要イベントやアウトドアスポットを含む観光コンテンツについて、観光協会と共に、PR媒体やSNSを使用した国内外向けの誘客プロモーションを展開することで、観光振興を図る。	道の駅、にかほつと、海浜エリア内イベント 入込客数	約10%増	千人	1,459	1,459	1,459	1,459	1,459	1,605	1,605	1,605
		継続	370	観光PR媒体等製作事業												
②鳥海山・山麓エリアの誘客促進	観光課	継続	9,771	国内外へのプロモーションの展開(鳥海山・山麓エリア)	鳥海登山、スノートレッキング、鳥海ブルーライン、獅子ヶ鼻湿原、元滝伏流水、仁賀保高原等の観光コンテンツについて、観光協会と共に、PR媒体やSNSを使用した国内外向けの誘客プロモーションを展開することで、観光振興を図る。	鉾立、中島台、元滝伏流水、仁賀保高原、鳥海山・山麓エリア内イベント 入込客数	約5%増	千人	378	378	378	378	378	397	397	397
		継続	370	観光PR媒体等製作事業												
③観光拠点への誘導と二次アクセス、情報発信とプロモーションの推進	観光課	継続	1,000	観光2次アクセス推進事業	交通拠点である空港、駅、道の駅などと観光地を結ぶ2次交通の運行に対して補助し、観光振興を図る。	2次交通利用者	約5%増	人	978	978	978	978	978	1,027	1,027	1,027
		継続	1,773	広域連携観光振興事業	鳥海山を核とした団体や組織を活用し、広域的な観光振興を行う。また、にかほ市観光拠点センター「にかほつと」を核として、秋田県内及び庄内地域の観光情報を発信し、広域連携の強化を図る。	観光入込客数	(R6~)アウトドア拠点施設整備後 R8までに2,700千人(約17%増)	千人	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,500	2,600	2,700
		継続	891	インフルエンサーSNS観光プロモーション事業	インフルエンサーを通してSNS観光プロモーションを実施し、にかほ市の魅力発信と知名度向上を図る。											

基本目標1 次世代を担う産業振興

(3)観光を核とした交流人口の拡大

施策名	担当課	新規 継続	事業費 [千円]	事業名	事業概要	指標(KPI)	KPI根拠	単位	現状値(R1)	目標値							
										R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
④ジオパーク、アウトドア、歴史、偉人、スポーツ等各ツーリズムの推進	観光課	継続	10,210	ジオパーク推進活動	教育・産業・観光など、地域の文化や歴史、暮らしを題材とした取り組みを行う。	観光入込客数	(R6～)アウトドア拠点施設整備後 R8までに2,700千人(約17%増)	千人	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,500	2,600	2,700	
		継続	30,791	アウトドア拠点づくり事業(デジ田交付金・地方創生拠点整備タイプ)	日本海と鳥海山を有する自然環境を活かしたアウトドアアクティビティの確立に必要な整備を推進する。	観光入込客数											
	フェライト子ども科学館	継続	150	にかほミュージアム・スタンプラリー	市内の博物館施設5館と観光拠点センター「にかほっと」を巡回するスタンプラリーを実施。	期間中の入館者数(5館計)	令和6年度入館者数(14,751人)の5%以上の増	人	15,000	15,110	15,220	15,330	15,440	10,170	15,490	15,490	
	文化財保護課	継続	699	鳥海山伝承芸能祭開催事業	鳥海山麓に伝わる伝承芸能団体が一堂に会して、市内外からの観覧者に公開するとともに、相互交流と後継者の育成を図るため、毎年秋に伝承芸能祭を開催。	鳥海山伝承芸能祭観覧者延数(定時人数集計による)	開催場所(R5～仁賀保青少年ホーム・音楽ホール)令和6年度入場者数(150人)の5%以上の増	人	475	300	300	600	300	150	160	160	
		継続	496	池田修三作品活用事業	市の魅力をPRするため本市象潟町出身の池田修三作品を活用し、市外からの交流人口の増加を目的とした展示会を開催する。併せて郵便局と連携したオリジナルフレーム切手を作成しPR媒体として活用することで更なる集客を図る。(切手作成はR5まで)	池田修三木版画展来場者数(春・秋)	(R6～)令和5年度1日平均来場者数(55人)×開催予定日数(3日)÷160人	人	1,673	800	800	1,800	500	160	160	160	
	仁賀保勤労青少年ホーム	継続	2,298	にかほ市デジタルアーカイブ事業	市内博物館系施設4館の収蔵資料をデジタルアーカイブ化して公開し、歴史文化資源の情報の共有・活用を図る。	デジタルミュージアムのページビュー数	R6年度末目標値を基にR7年度10%増、R8年度20%増。	件	—	—	—	—	—	18,000	19,800	23,760	
	スポーツ振興課	継続	7,367	スポーツ宿泊研修センター運営事業	スポーツ宿泊研修センターを活用した合宿の誘致	スポーツ宿泊研修センター宿泊数	R2比20%増※R3.2月現在:380人	人泊	1,627	500	600	600	600	600	600	600	
	スポーツ振興課	拡充	920	スポーツ合宿等誘致事業	スポーツ合宿等誘致事業補助金を活用した合宿の誘致	スポーツ合宿等誘致事業補助金利用者数	R5比20%増※R5年度:114人	人泊	—	—	—	—	—	—	136	136	

基本目標2 人を呼び込むまちづくり

(1)新たな人の流れづくり

施策名	担当課	新規 継続	事業費 [千円]	事業名	事業概要	指標(KPI)	KPI根拠	単位	現状値(R1)	目標値							
										R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
①関係人口の創出と拡大	総合政策課	継続	527	旧上郷小学校校活用事業	管理運営委託による情報発信と学びの場と関係人口の創出。	当該事業における関係人口	毎年、新規25人増 (管理運営委託による各種事業に伴う関係人口の創出)	人	67	100	125	150	175	200	225	250	
②シティプロモーションの推進	連携推進課	継続	-	子ども・子育てのまち周知を核としたシティプロモーション	「子ども・子育てに寄り添うまち」をテーマに、本市の取り組みを広く周知するシティプロモーションを展開する。	アンバサダー登録者数		人	-	5	15	30	-	-	-	-	
						SNS登録者数		人	-	20	80	100	10,000	10,000	6,000	-	
						ポータルサイトへのアクセス数		件	-	500	1,500	3,000	500,000	500,000	-	-	
						マスメディアでの情報発信件数		件	-	1	3	6	-	-	-	-	

基本目標2 人を呼び込むまちづくり

(2)首都圏からの移住の促進

施策名	担当課	新規 継続	事業費 [千円]	事業名	事業概要	指標(KPI)	KPI根拠	単位	現状値(R1)	目標値							
										R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
①にかほの魅力 発信	連携推 進課	継続	3,369	UIターン情報発信 強化事業	移住希望者が必要とする情報や本 市の魅力に関する情報を発信する。	新規移住希望登録 世帯数	年40世帯 にかほ市移住希望 者登録制度に基づ く新規登録世帯数	世帯	22	40	40	40	40	40	40	40	
		継続	490	お試し移住体験事業 参加費等補助金事業	移住・Uターン希望登録者で、お試し 移住体験ツアーに参加した世帯に対 し、参加に要する費用の一部を補 助。 (補助率1/2、一般世帯:上限3.5万 円 子育て世帯:上限7万円)												
		継続	13,993	移住リエゾン事業	地域おこし協力隊等の外部人材を活 用し、移住リエゾンとして、インター ネットやSNS等を活用した情報発 信、移住イベント等の企画・運営など の移住支援業務に従事。												

基本目標2 人を呼び込むまちづくり

(2)首都圏からの移住の促進

施策名	担当課	新規 継続	事業費 [千円]	事業名	事業概要	指標(KPI)	KPI根拠	単位	現状値(R1)	目標値							
										R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
②暮らし・しごと・ 住まいの支援	連携推 進課	継続	3,740	定住奨励金事業	県外からの転入者に対して「住宅取得型」と「住宅賃貸型」に分けて交付。一人10万円(世帯最大20万円)、住宅取得型には宅地・住宅取得支援金として20万円を交付。	県外からの移住者 世帯数	年10世帯 市の移住相談や助成など移住に関する施策を活用して県外から市内に移住した世帯数	世帯	8	10	10	10	10	10	10	10	
		継続	840	若者・子育て世帯家賃補助金事業	県外から転入し、賃貸物件に居住する若者・子育て世帯等に対し、家賃の一部を補助。(補助率1/2、月額上限1万円、12ヶ月間)												
		継続	164	無料職業紹介所事業	市内及び通勤圏内にある事業所から求人募集し、移住希望者等を対象に、就職相談や職業紹介等を実施。												
		継続	3,687	移住・就業支援事業	東京23区の在住者または在勤者で、市内に移住し、県から認定を受けた県内企業の専用求人採用された方、または県が実施する起業支援金の交付決定を受けている方等に対し、100万円の移住支援金を交付。(単身世帯は60万円、18歳未満の世帯員100万円/人加算)												
		継続	2,271	移住定住促進空き家等活用住宅事業	市内の空き家を借上げて整備し、市の生活環境等を体験したり実際に生活しながら定住用住宅を探したりするための住宅として移住希望者等に貸付。												

基本目標2 人を呼び込むまちづくり

(2)首都圏からの移住の促進

施策名	担当課	新規 継続	事業費 [千円]	事業名	事業概要	指標(KPI)	KPI根拠	単位	現状値(R1)	目標値							
										R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
②暮らし・しごと・住まいの支援	連携推進課	継続	—	空き家情報発信事業	空き家情報登録制度の周知及び登録物件の情報発信を実施。	空き家売買・賃貸借成約数	にかほ市空き家情報登録制度に登録された空き家の売買・賃貸借成約数	件	1	5	5	5	5	5	5	5	
		継続	250	空き家仲介手数料補助金事業	空き家情報登録制度に登録された空き家物件の売買、または賃貸借成約時に必要となる仲介手数料の一部を購入者に補助。(補助率1/2、上限5万円)												
		継続	700	空き家家財道具等処分費補助金事業	空き家情報登録制度に登録された空き家物件の家財道具等の処分に要する費用の一部を所有者に補助。(補助率1/2、上限10万円)												
		継続	500	若者夫婦・子育て世帯空き家購入奨励金事業	空き家情報登録制度に登録された空き家物件を購入した若者夫婦や子育て世帯に対して奨励金を交付。(最大50万円)												
③「オールにかほ」による受け入れ体制の充実と移住後のサポート	連携推進課	継続	2,300	移住・Uターン推進協議会事業	行政と市内の関係団体で構成される移住・Uターン推進協議会を運営し、移住等に関するワンストップ化を図り、UIターン相談会事業等の移住関連事業を実施。	移住関連イベント相談者数	年50件 市・協議会主催の移住相談会や他団体が主催する移住・就職イベント等における個別相談者延べ件数	件	40	50	50	50	50	50	50	50	
		継続	58	移住者・地域住民交流会事業	移住者と地域住民、にかほ暮らしサポーターを対象に、地域の魅力発信や掘り起こし等を行う交流イベント等を実施。	移住者交流会等参加者数	年10人 移住者交流会等に参加した移住者数	人	0	10	10	10	10	10	10	10	

基本目標2 人を呼び込むまちづくり

(3)若者の地元定着の促進

施策名	担当課	新規 継続	事業費 [千円]	事業名	事業概要	指標(KPI)	KPI根拠	単位	現状値(R1)	目標値						
										R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
①新卒者等の市 内定着・回帰促進	商工政 策課	継続	56	夏休み親子職場見学 会事業	市内の小学生親子を対象に、市内企 業の職場見学等を実施。	見学会等参加者数	(~R3)年50人 (R4~)年40人 職場見学会等に参 加した小学生・保 護者の人数	人	53	50	50	40	40	20	20	20
		継続	—	企業人材確保支援事 業	市内中小企業等に対し、企業の採用 スキルのアップを図るセミナーの開 催や求人活動に対する支援を実施。	高卒者地元就職率	(~R3) 年2%の増 (R4~) 年1%の増 市が毎年実施する 高校卒業生就職内 定状況調査に基づ く就職内定率(に かほ市・由利本荘 市内事業所就職者 /就職希望者)	%	63.8	65.0	67.0	85.0	86.0	87.0	88.0	89.0
		継続	688	企業紹介ガイドブッ ク更新事業	市内の働き場所を広く紹介し、求職 者向け(高校生、大学生等含む)に就 職イベントや移住イベント等で配布す るための企業紹介ガイドブックを更 新。		実績 83.3									
②若者の定着・女 性の職場環境の 充実	商工政 策課	継続	173	若者・女性職場定着 支援事業	市内中小企業を対象とした仕事のや りがい発見やコミュニケーション能 力の向上、職場環境改善を目的に、 若年就業者から管理職までジャンル を分けた研修を実施。	研修等受講者数	(~R3)年30人 (R4~)年40人 就業者向け研修等 の受講者数	人	28	30	30	20	20	20	20	20

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1)結婚支援

施策名	担当課	新規 継続	事業費 [千円]	事業名	事業概要	指標(KPI)	KPI根拠	単位	現状値(R1)	目標値							
										R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
①結婚しやすい環境づくりの整備	連携推進課	継続	200	キラキラにかほめぐりあい支援事業	独身男女の出会いの場を提供する事業開催の支援。 (補助率10/10、上限20万円)	事業参加者数	(~R3) 1イベント20人程度を3回開催 (R4~) 1イベント20人程度を1回開催	人	30	50	50	20	20	20	20	20	
		継続	100	秋田結婚支援センター登録費助成事業	あきた結婚支援センターへの入会登録料(10,000円)を全額助成。 (新規登録者のみ)有効期間2年	新規登録者数	過去3ヶ年実績の8~10人	人	-	5	10	10	10	10	10	10	
		継続	-	一年成婚サポート事業	市が事業委託する結婚紹介所への入会金、活動サポート費を助成する。	成婚者数	助成対象者を最大10名とし、できるだけ多くの成婚を目指す。	人	-	-	10	10	10	10	10	10	
		継続	6,300	結婚新生活支援事業	新婚世帯(39歳以下夫婦)に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用(リフォーム費用・家賃・引越費用等)を支援する。 (共に29歳以下夫婦:上限60万円 上記以外夫婦:上限30万円)	婚姻件数 (夫婦共に39歳以下)	R3実績の13件	件	-	-	-	-	13	13	12	12	

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(2)妊娠・出産・子育て支援

施策名	担当課	新規 継続	事業費 [千円]	事業名	事業概要	指標(KPI)	KPI根拠	単位	現状値(R1)	目標値							
										R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
①妊娠・出産・子育ての包括的支援	こども家庭センター	継続	1,620	不妊治療費助成事業	子どもの誕生を待ち望む夫婦への経済的支援として、特定不妊治療(先進医療等不妊治療含む)・一般不妊治療・不育症治療にかかる費用の一部を助成する。	助成率	申請者全てに助成すること	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
		継続	1,485	妊産婦医療費助成事業	妊婦健診時の追加検査費、妊産婦の医療費の一部を助成する。(上限3万円、入院・多胎の場合上限5万円)				—								
		継続	4,091	利用者支援事業(こども家庭センター型)	こども家庭センターを開設し、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を実施する。	母子手帳交付時面談率	全妊婦と初回面談をする	%	98	100	100	100	100	100	100	100	
		継続	1,197	フッ化物洗口事業	同意のある保育所・幼稚園年長児、小中学生に対してフッ化物洗口(週1法)を実施する。	中1DMFT指数	県・全国平均のDMFT指数が1.0本未満	本	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
		継続	6,492	任意予防接種事業	罹患すると重症化しやすいインフルエンザ・おたふく・男性HPVワクチンについて予防接種費用を助成する。	助成率	申請者全てに助成すること	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100
②保育料完全無償化	こども家庭センター	継続	81,638	保育料完全無償化事業	市独自に3歳未満児の保育料を所得制限なく無償化することにより、完全無償化を実施。3歳以上児の副食費についても全額助成。	※完全実施のため目標値なし。											

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(3)子育て環境の整備

施策名	担当課	新規 継続	事業費 [千円]	事業名	事業概要	指標(KPI)	KPI根拠	単位	現状値(R1)	目標値							
										R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
①子育てサポートの充実	こども家庭センター	継続	2,266	時間外保育事業(延長保育)	保育園・認定こども園利用者に対する延長保育事業。	利用児童数	入園児童数に対する割合	人	172	170	165	160	155	155	136	129	
		継続	37,879	放課後児童健全育成事業	放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所の確保。	利用児童数	小学生の人数に対する割合	人	351	327	309	307	273	320	330	330	
		継続	225	子育て短期支援事業(ショートステイ)	保護者が疾病、疲労その他の理由により児童の養育が困難となった場合の緊急一時保護。	利用日数	利用見込み	日	0	7	7	7	7	7	7	7	
		継続	22,584	地域子育て支援拠点事業	子育て親子の交流等を促進する。(対象:未就園児)	利用児童数	未就園児数に対する割合	人	5,336	5,336	5,300	5,200	5,200	3,000	3,700	3,600	
		継続	1,473	一時預かり(在園児対象)	一号認定の児童で教育時間の前後における一時保育。	利用児童数	一号認定園児数に対する割合	人	2,909	2,900	2,900	2,900	2,800	2,800	1,900	1,800	
		継続	2,803	一時預かり(幼稚園以外)	未就園児に対する一時保育。	利用児童数	未就園児数に対する割合	人	165	165	160	160	155	155	250	250	
		継続	9,792	病児保育事業(病児・病後児対応型)	児童が病気がかかっている又は回復期における保育事業。	施設数	設置目標数	力所	1	1	1	2	2	2	2	2	
		継続	10,976	病児保育事業(体調不良児対応型)	児童が保育中に微熱を出す等体調不良となった場合の対応。	施設数	設置目標数	力所	4	5	5	5	5	5	5	3	
②子育てに関する複合的な支援体制の整備	こども家庭センター	継続	—	養育支援訪問事業	保護者に監護させることが不適当であると認められる児童等の養育が適切に行われるよう必要な支援を行う。	施設数	設置目標数	力所	0	0	0	1	1	1	1	1	
		継続	8,520	こども家庭センター事業	すべての子どもとその家庭を対象に専門的な知識を持つ支援員が相談業務や支援・指導を行う	施設数	設置目標数	力所	0	0	0	1	1	1	1	1	

基本目標4 持続可能な地域づくり

(1)未来を支える人づくり

施策名	担当課	新規継続	事業費 [千円]	事業名	事業概要	指標(KPI)	KPI根拠	単位	現状値(R1)	目標値							
										R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
①健康で豊かな暮らしの確保	健康推進課	継続	15,798	がん検診事業	市で実施するがん検診希望者に対し、集団・医療機関方式のがん検診を実施。	各種がん検診受診率	県の指針	%	53.7	55.0	55.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
		廃止	—	人間ドック助成事業	国保以外の40歳から68歳の偶数年齢の方へ10,000円の助成。	対象者のうち40～60歳の受診率	40～60歳の受診希望者全員が受診できる体制整備を目標とする。	%	65	100	100	100	100	100	100	—	
		継続	414	中学生ピロリ菌抗体検査事業	中学2年生に対してピロリ菌抗体検査を無料で実施。陽性で同意があった生徒には除菌治療費を一部助成する。	一次検査実施率	同意者の受診率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
②「にかほ地域学」の推進	学校教育課	継続	—	にかほ地域学実施事業	にかほ市の自然、歴史、文化、最新科学等を学び、ふるごとを愛する子どもを育てる。	高卒者地元就職率(再掲)	年2%の増 高校卒業生就職内定状況調査に基づく就職内定率(にかほ市・由利本荘市内事業所就職者/就職希望者)	%	63.8	65.0	67.0	69.0	71.0	73.0	75.0	77.0	
		継続	39	コミュニティ・スクール事業	学校に地域の教育力を呼び込むことで、地域とともにある学校をつくり、地域の活性化を目指す。												
③仁賀保高校との連携	総合政策課	継続	—	仁賀保高校との連携協定事業	地域と協働した授業やボランティア活動、部活動の機会を創出し、にかほ市への関心を高めるとともに、将来の地域を担う人材を育成する。	地域活動を題材とした全国コンテスト等への参加回数	・起業体験プログラムの継続 ・観光コンテストへの参加(R3～)	回	1	1	2	—	—	—	—	—	
						地域と高校との協働事業実施数	・地域資源の学習の機会 ・地域課題への取り組み継続 ・地域活動への参加	回	—	—	—	5	5	5	5	5	
④仁賀保高校魅力化プロジェクト	総合政策課	継続	31,443	仁賀保高校魅力化プロジェクト	過疎地域における高校の存在の重要性を鑑み、仁賀保高校存続のための情報発信・要望活動を行うと同時に、持続可能な高校運営のために仁賀保高校の魅力化を推進する。	仁賀保高校魅力化推進地域連携協議会およびワーキンググループの協議開催回数	・協議会活動の継続 ・要望活動の推進 ・魅力化の推進	回	—	—	—	—	—	5	5	5	
						仁賀保高校入学志願者の増加数	・高校の魅力化 ・高校の魅力に関する情報発信	人	—	—	—	—	—	—	10	10	

基本目標4 持続可能な地域づくり

(2)豊かな暮らしを支えるまちづくり

施策名	担当課	新規 継続	事業費 [千円]	事業名	事業概要	指標(KPI)	KPI根拠	単位	現状値(R1)	目標値							
										R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
①高齢者等の居場所づくり	地域包括支援センター	継続	3,644	集落サロン事業	高齢者等が各集落自治会館等に定期的に集まる相互交流の場とし、介護予防・自立生活の充実を図る。	集落サロン事業実施自治会数	・第3期地域福祉計画(R3年度まで70か所) ・第5期高齢者支援計画(R7年度まで60か所)	自治会	58	63	70	70	70	60	60	60	
②地域公共交通の維持	連携推進課	継続	71,847	公共交通活性化事業	移動手段を持たない交通弱者の足として、通学、通院、買い物等の利便性を確保する。	コミュニティバス利用者数	H30利用者実績(41,297人)	人	41,297	41,000	41,000	37,000	37,000	46,000	50,000	50,000	
③若者によるまちづくり	連携推進課	継続	2,490	若者円卓会議	概ね20~40代の若者で組織し、イベントや地域活性化施策等を企画・立案するとともに、自らが行動・実践することで、地域力の高まりと人材の育成を図る。	企画・立案、実践した事業数	R2 組織体制整備 R3 検討開始、提案 R4~ 実践、提案	事業	—	0	0	2	1	1	1	1	
⑤屋内運動施設の整備	スポーツ振興課	継続	—	屋内運動施設整備事業	年間を通して天候に左右されず、気軽にスポーツができる施設の活用。 R3.6月 供用開始	施設利用者数	(~R3) R2金浦・仁賀保体育館利用者数(約15,000人)並みを想定 (R4~) R3実績を踏まえ上方修正 (R7~) R5実績を踏まえ上方修正	人	—	—	15,000	30,000	30,000	30,000	45,000	45,000	

基本目標4 持続可能な地域づくり

(2)豊かな暮らしを支えるまちづくり

施策名	担当課	新規 継続	事業費 [千円]	事業名	事業概要	指標(KPI)	KPI根拠	単位	現状値(R1)	目標値							
										R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
◎自治体DXの推進	総務課	廃止	—	eスポーツの推進	eスポーツをきっかけにデジタルに触れてもらい、将来社会で活躍する「デジタル人材」を創出するほか、デジタルデバイトが生じない社会形成を目指す。	eスポーツイベント実施回数	R4 eスポーツセミナー実施 R5～ eスポーツイベント実施 1回	回	—	—	—	1	1	1	1	—	
	総務課	継続	3,822	コンビニ交付	コンビニエンスストアで各種証明書を発行できる仕組みをすることで、行政サービスを受ける市民の利便性の向上を図る。	証明書の発行部数	各種証明書の発行部数	部	—	—	—	100	2,000	3,000	3,000	3,000	
	総務課	継続	1,188	キャッシュレス	現金を持ち歩かず行政サービス等の料金払いができるほか、現金を取り扱う時間や手間が削減されるスピーディーな決済とスマートなサービスを提供する。	キャッシュレスサービス利用件数	キャッシュレスサービス利用件数	件	—	—	—	—	400	4,800	9,600	9,600	
	総合政策課	継続	1,980	公式LINE拡張機能構築・運用	公式LINEの機能を拡張させ、各種手続きや市民による報告機能などを追加し、セグメント配信によるニーズに応じた情報発信体制を確立する。	情報発信、電子申請対応、友だち登録の件数	情報発信件数	件	—	—	—	—	—	50	70	100	
							電子申請対応件数	%	—	—	—	—	—	10	20	30	
							友だち登録件数	件	—	—	—	—	—	1,000	2,000	5,000	
	総務課	継続	690	業務改善アプリ作成	各部署で行っているアナログ作業などをデジタル技術を使い、デジタル化することにより業務効率を上げる。	業務アプリ開発数	業務アプリ開発件数	件	—	—	—	—	50	100	100	100	
総務課	新規	753	電子申請システム	高齢者等の移動が困難な方や平日働いている方の来庁の手間を減らすため、いつでもどこでも手続きができる書かない・行かない窓口を実現する。	電子申請利用者数	LoGoフォーム利用件数	件	—	—	—	—	—	—	25	34		